

【概要ページ】

山陽自動車道 宇部 JCT～下関 JCT の事業評価

事後評価

## 1. 主な効果

山陽自動車道 宇部 JCT～下関 JCT の開通により

- (1) 交通事故の減少
- (2) バス路線の利便性向上
- (3) 三次医療施設へのアクセスの向上
- (4) 並行する高速ネットワークの代替路線として機能などの効果が発現されました。

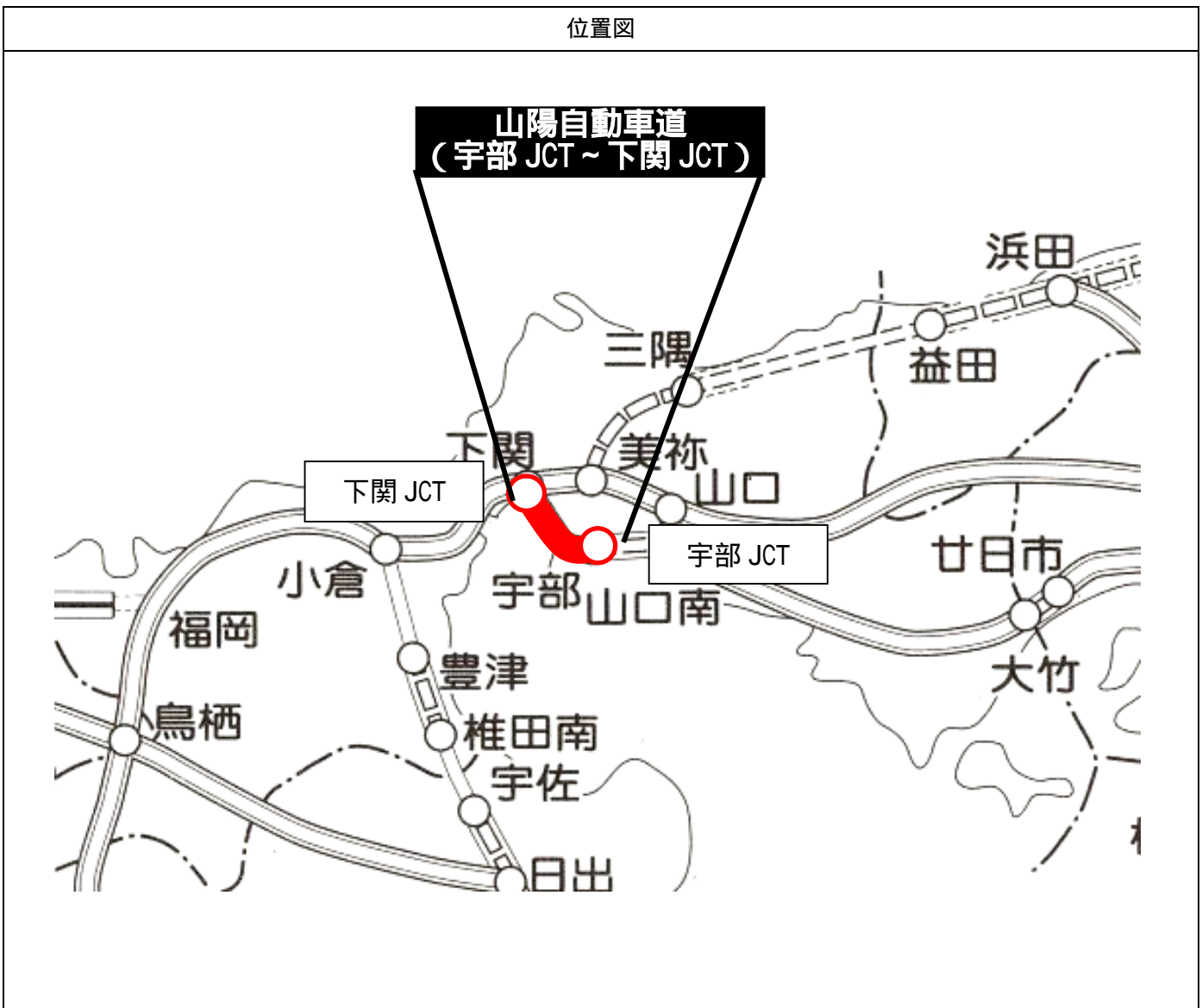
## 2. 費用と効果の確認

本事業にかかる費用と生じる便益により、算出される費用便益比は 1 . 3 となります。

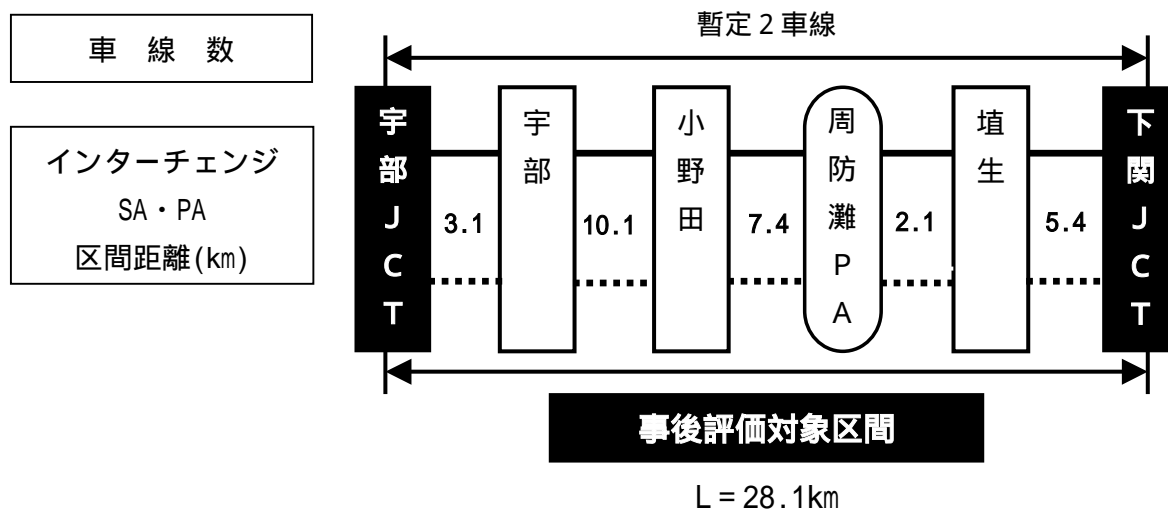
費用便益比 = 1 . 3

## 3. 地図

位置図



## 事業概要図



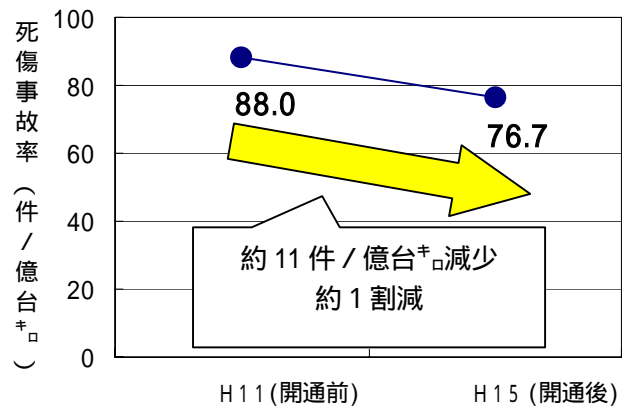
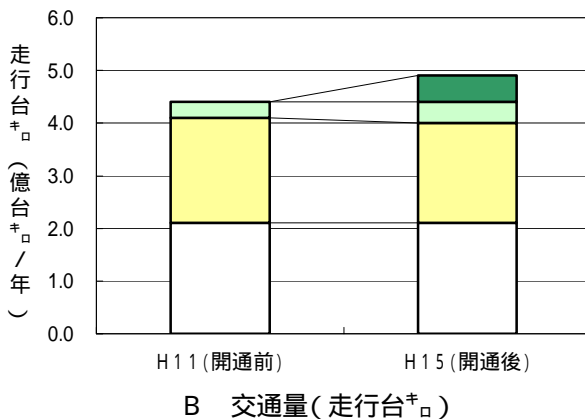
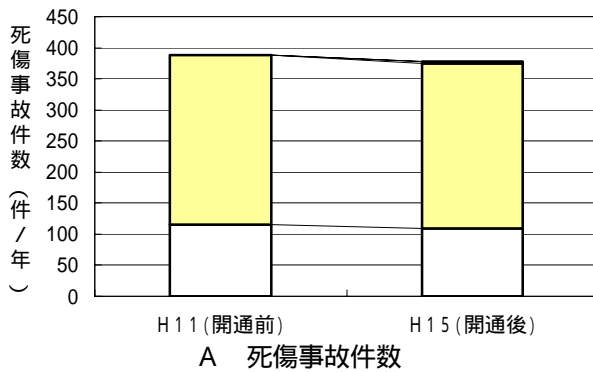
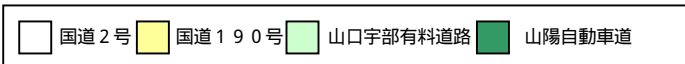
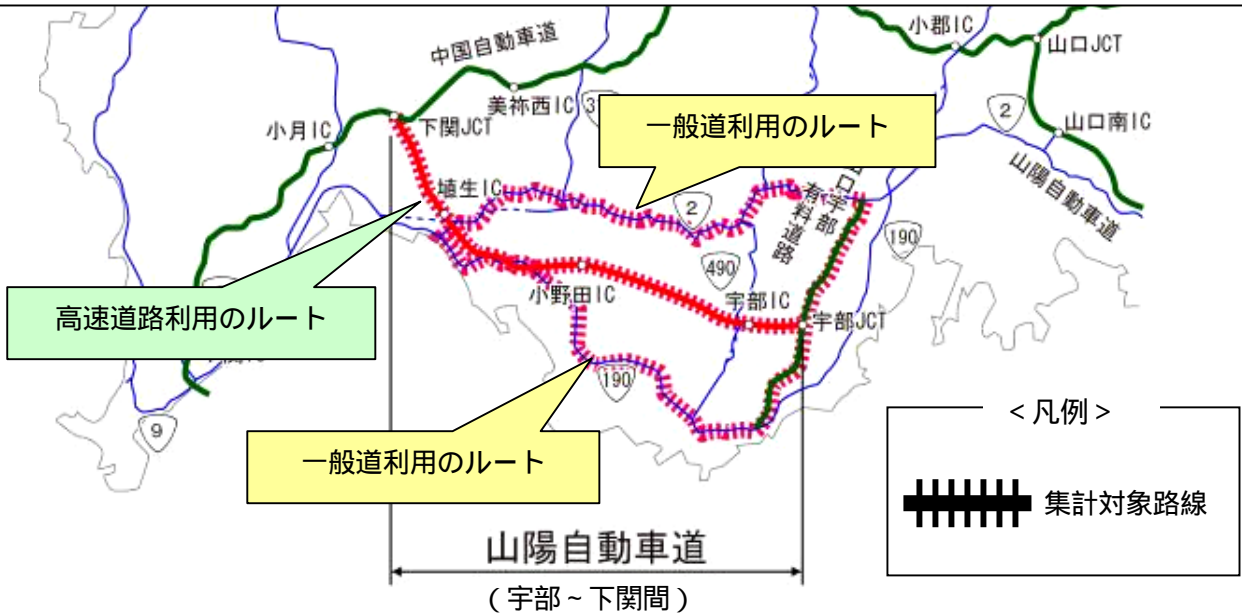
### 4. 事業概要

事業名	事業区分	事業主体	起 終 点	延長	全体事業費
山陽自動車道 宇部 JCT ~ 下関 JCT	高速自動車国道	西日本高速道路(株)	自：山口県宇部市大字川上 至：山口県下関市吉田	28.1 km	991 億円

(1) 交通事故の減少

事業前後

山陽道とこれに並行する一般国道 2 号、一般国道 190 号、及び山口宇部有料道路を合わせた死傷事故率は 88.0 件/億台<sup>キロ</sup>(H11)から 76.7 件/億台<sup>キロ</sup>(H15)へと約 1 割減少しました。



一般国道 2 号、190 号、山口宇部有料道路と山陽自動車道を合わせた死傷事故率 (A / B)

事故率 = 事故件数 / 交通量

参考

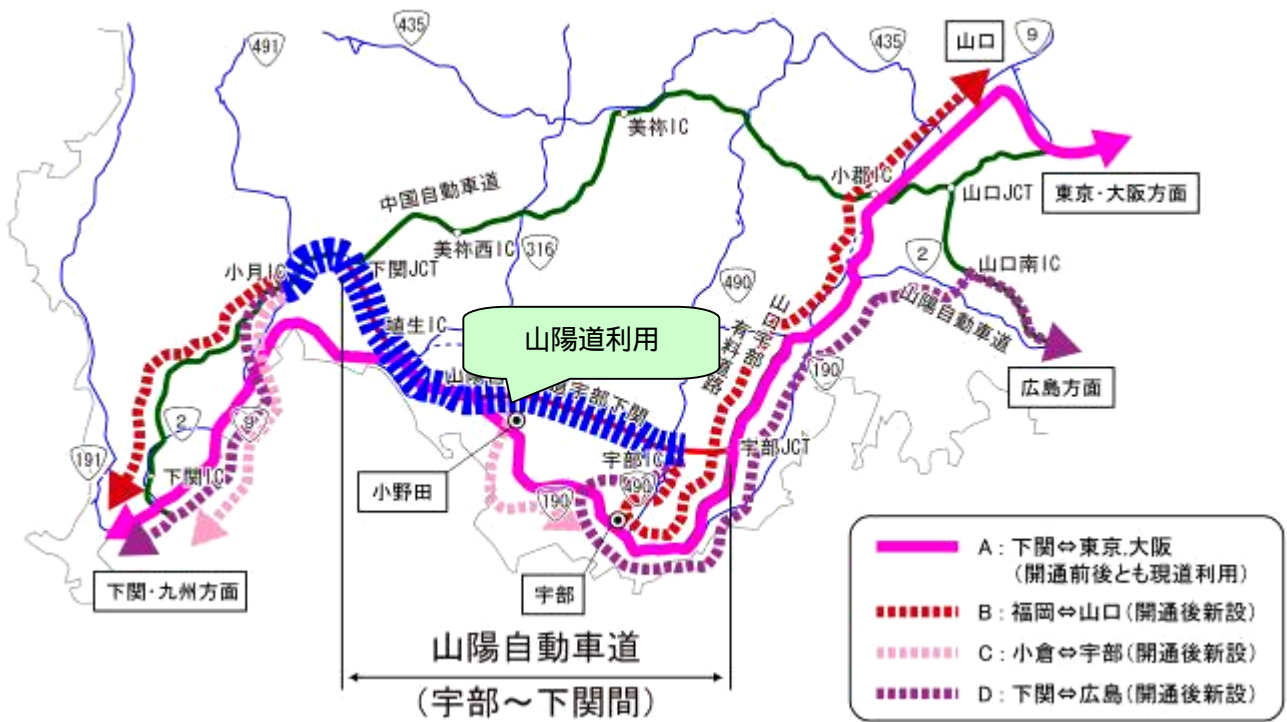
走行台<sup>キロ</sup>とは：自動車の走行距離の総和  
 (各区分延長とその区間の交通量を乗じた各区分を足し合わせた総数)  
 事故件数には区分交通量だけでなく自動車の走行距離による要因も含まれるので、交通量は走行台<sup>キロ</sup>によるものとされています。

出典；事故件数：国土交通省資料  
 交通量：「道路交通センサス」、西日本高速道路㈱資料

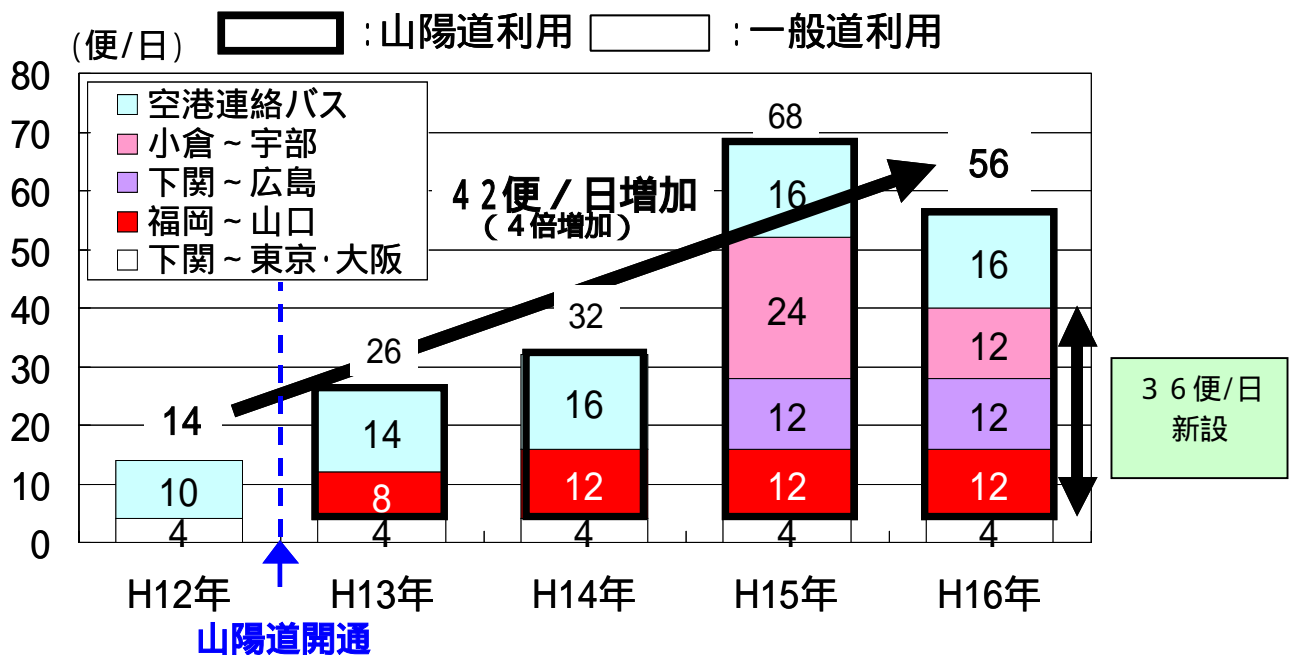
(2) バス路線の利便性向上

事業前後

九州・下関～山口・広島間の都市間バスが新設（合計 36 便/日）されるなど、宇部・小野田を経由する都市間連絡バス便数が、14 便/日から 56 便/日へ 4 倍になっており、高速バスサービスが拡充されました。



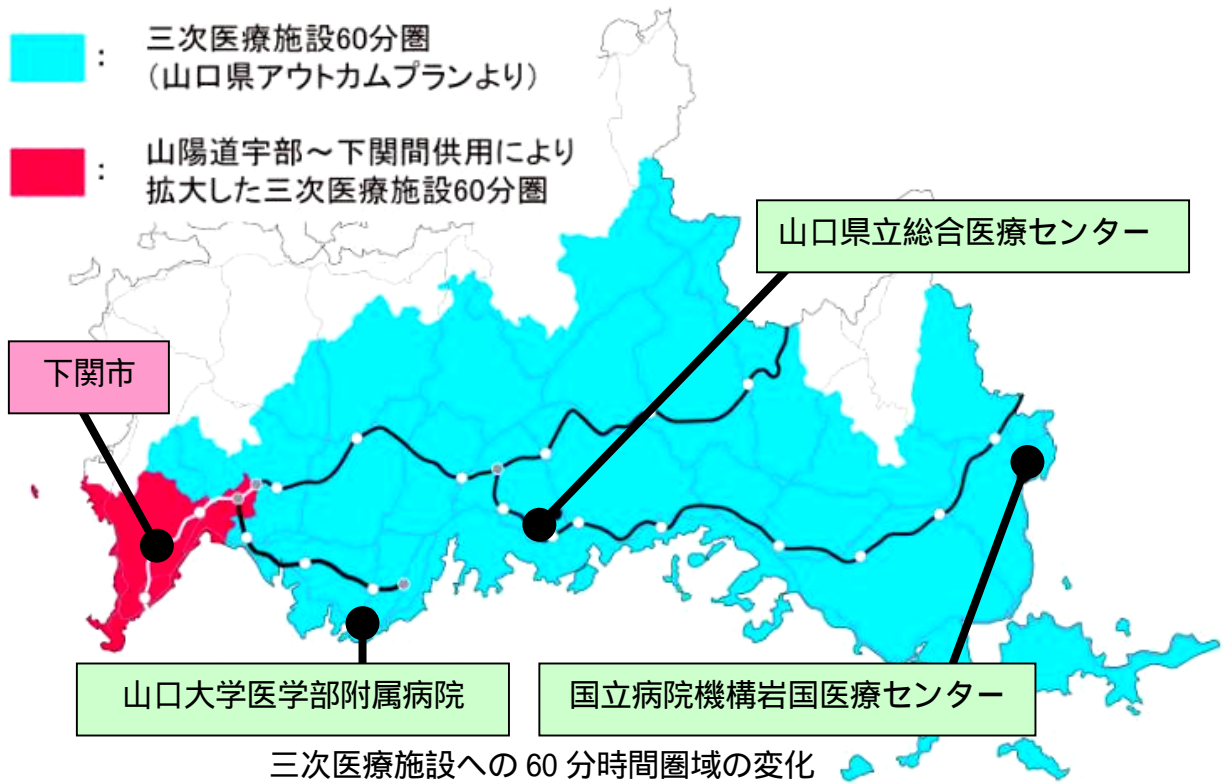
宇部・小野田を経由する都市間連絡バスの便数の推移



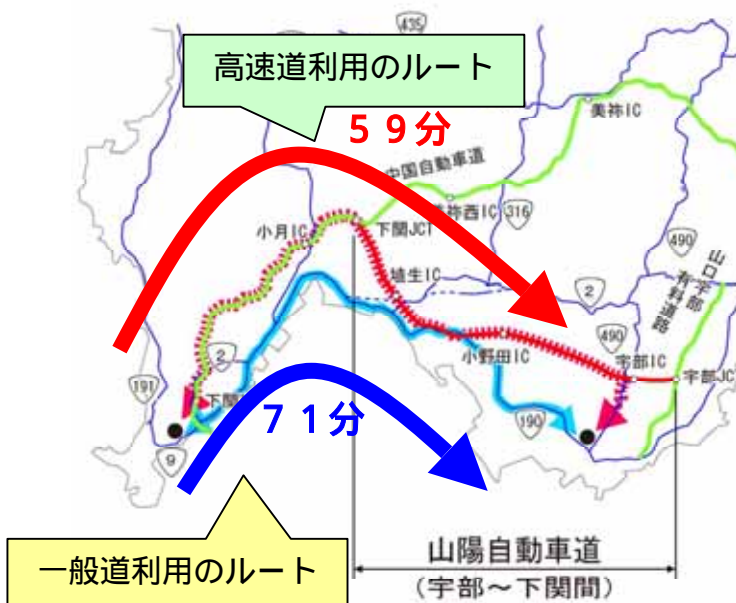
(3) 三次医療施設へのアクセスの向上

事業前後

下関広域生活圏の中心都市下関市から三次医療施設である山口大学医学部附属病院への所要時間が71分から59分に短縮されるとともに、三次医療60分圏カバー率（人口）が73%（112万人）から90%（137万人）へと拡大しました。

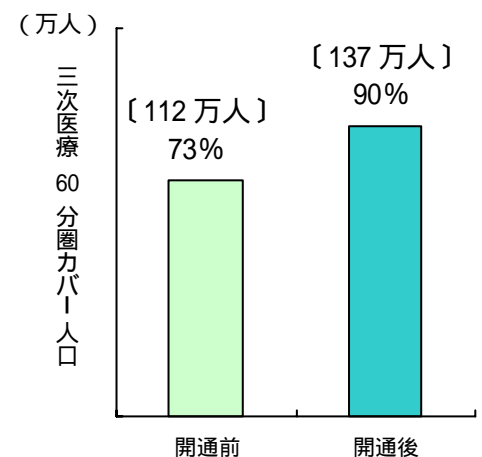


出典；山口県アウトカムプラン（H16.8）  
道路時刻表



下関～山口大学医学部附属病院間の経路変化

出典；道路時刻表



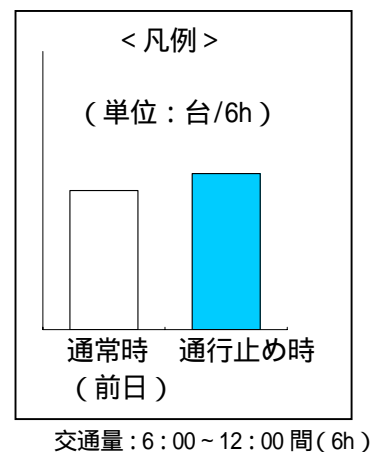
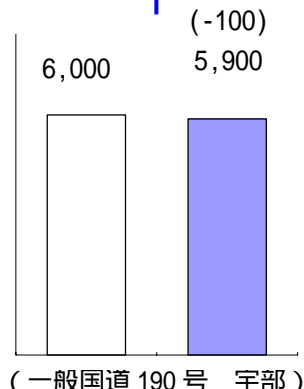
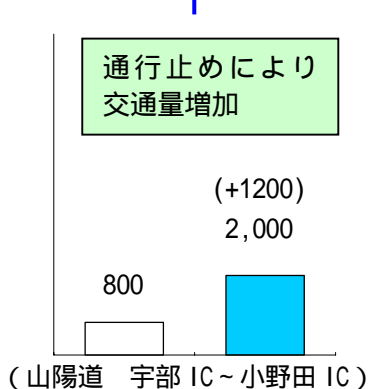
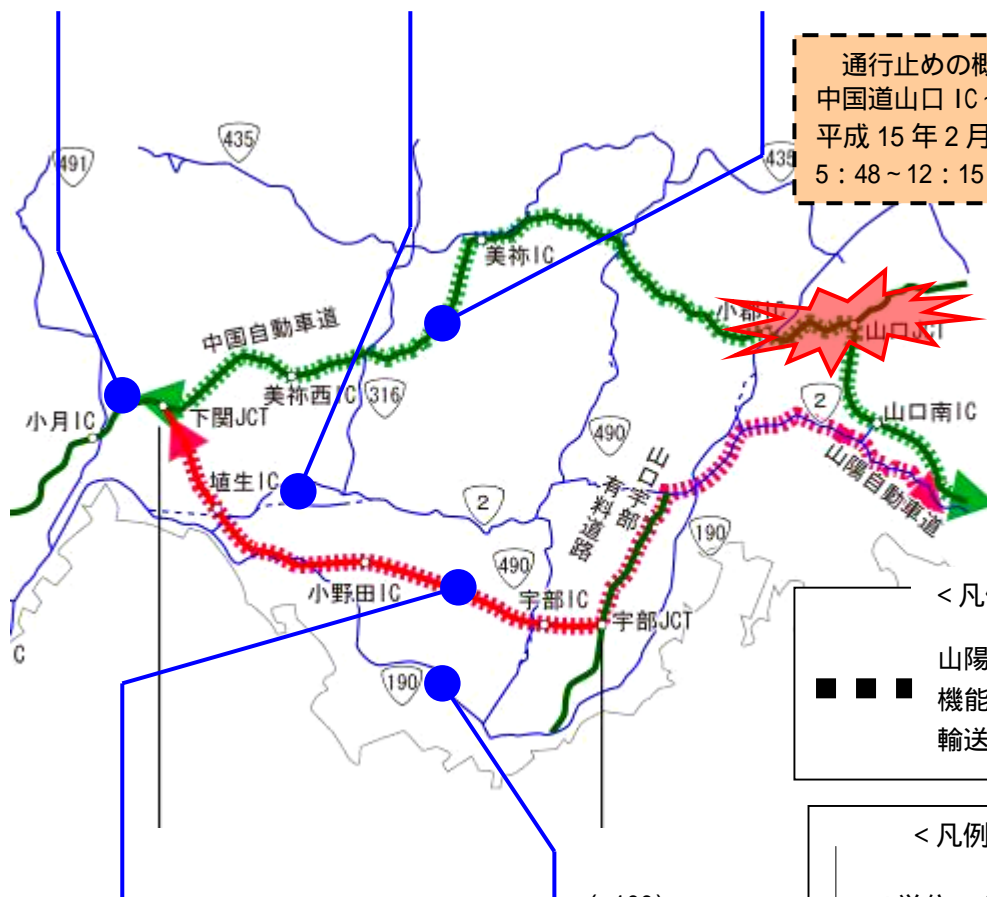
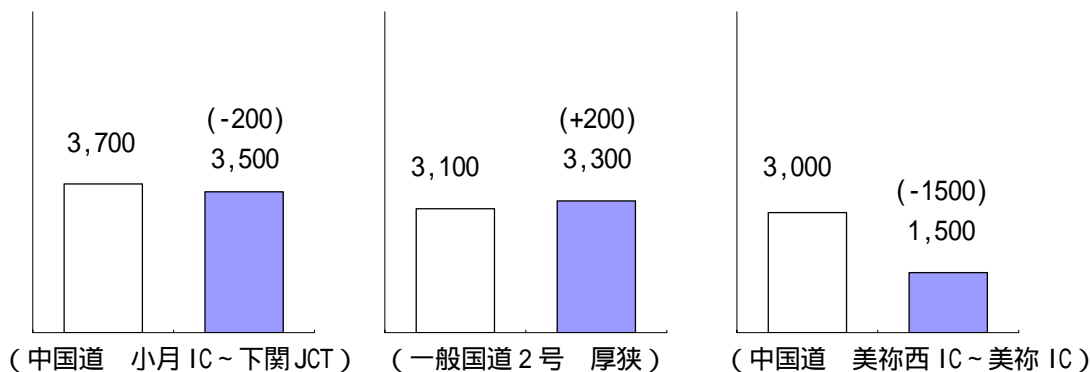
山口県三次医療60分圏カバー率  
(H12；人口ベース)

出典；国勢調査

(4) 並行する高速ネットワークの代替路線として機能

事業前後

山陽自動車道宇部～下関間は、並行する中国自動車道（下関 JCT～山口 JCT）、山陽自動車道（山口 JCT～山口南 IC）の代替路線として機能しています。





( 5 ) 環境への配慮

事業前後

環境専門の先生方を交えた委員会を経て、「たおやかな道」をコンセプトに、小野田 I C 内に野生生物の生息空間を復元するなど環境への配慮を行いました。

たおやか；しとやかで上品なさま

【開通直後】



【現在 ( H18.2 )】



( 6 ) 費用と効果の確認

費用便益比： 1 . 3

道路整備の効果は多種多様ですが、このうち金額に換算できる効果に限定して、もたらされる便益を算出すると 1,971 億円となります。  
これに対して、建設や維持管理にかかる費用は 1,537 億円です。  
したがって、本事業にかかる費用と生じる便益より算出される費用便益比は 1.3 となります。

総費用		総便益			基準年
1,537 億円		1,971 億円			
事業費	維持管理費	走行時間短縮 便益	走行費用減少 便益	交通事故 減少便益	
1,244 億円	293 億円	1,759 億円	152 億円	59 億円	平成 17 年

費用、便益は、供用開始後 40 年後までに発生するものを現在の価値に換算した上で、合計して算出しています。

四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しないところがあります。